

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

岡本硝子株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://ogc-jp.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社 (国内) 新潟岡本硝子株式会社
二光光学株式会社
(海外) 岡本光学科技股份有限公司
蘇州岡本貿易有限公司

当連結会計年度より、二光光学株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社 (国内) JAPAN 3D DEVICES株式会社

(3) 会計方針等

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社
(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

・連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

減損損失	130,961千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	3,108,742千円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を計上すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。

②主要な仮定

正味売却価額は、会社が利用する外部の専門家である不動産鑑定士の評価等に基づいており、建物の再調達原価などの仮定が含まれています。

③翌年度の財務諸表に与える影響

回収可能価額の見積りにおける仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 7,415,373千円
- (2) 圧縮記帳 …………… 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物253,736千円、機械装置及び運搬具413,495千円、工具器具備品66,359千円、計733,591千円であります。

(3) 担保に供している資産	建 物	746,206千円
	土 地	764,514千円
	計	1,510,721千円

(上記に対応する債務)

短期借入金	812,500千円
1年内返済予定長期借入金	562,138千円
長期借入金	3,781,772千円
計	5,156,410千円

- (4) 手形遡求債務等
受取手形割引高 …………… — 千円
- (5) 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、借入金のうち、1,448,104千円について財務制限条項に抵触することとなりましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数
普通株式…………… 23,305,543株

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。先物為替予約取引は、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的に為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、日本円TIBORまたは短期プライムレートに連動したものとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.5%が特定の顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,328,155	2,328,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,068,756	1,068,756	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	37,166	37,166	-
資産合計	3,434,078	3,434,078	-
(1) 支払手形及び買掛金	337,155	337,155	-
(2) 短期借入金	812,500	812,500	-
(3) 長期借入金	4,549,176	4,543,763	△5,412
(4) リース債務	297,818	295,721	△2,097
負債合計	5,996,650	5,989,140	△7,509
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△9,292	△9,292	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、△を付して表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,557

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,324,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,068,756	-	-	-
合計	3,393,640	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	581,800	673,912	666,406	624,000	571,240	1,431,818
リース債務	78,751	80,196	60,505	19,080	19,225	40,059
合計	660,551	754,108	726,911	643,081	590,465	1,471,877

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	55円36銭
1株当たり当期純損失	36円89銭

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

1. 持分法適用関連会社株式の追加取得による子会社化

持分法適用関連会社の共同出資者からの当該関連会社の株式買取請求及び3月中に合意された合意書に基づく株式取得と当該関連会社の子会社化が見込まれます。

(1) 株式の追加取得が見込まれる関連会社

①関連会社の名称 JAPAN 3D DEVICES株式会社

②当社の株式所有状況(2021年3月31日現在)

普通株式 7,940株、無議決権株式7,000株

(普通株式所有による議決権割合20.00%、普通株式と無議決権株式合わせた所有割合24.57%)

(2) 見込まれる株式取得の概要

①譲渡者 ミネベアミツミ株式会社

②買取株式数 普通株式31,760株、無議決権株式14,100株

(当該買取後の議決権割合99.97%、所有割合99.98%)

③譲渡対価

譲渡される普通株式及び無議決権株式について、当事者間で合意した条件が充足された場合、総額512,000千円(現金払い)

(3) 当該株式取得の趣旨及び時期について

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社及びミネベアミツミ株式会社の合併で事業運営され、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡などの薄板精密成型ガラス等を製造・販売しております。今後、ミネベアミツミ株式会社が、株式譲渡後も同社既存顧客へのJAPAN 3D DEVICES株式会社製品の供給に支障がないと判断することを条件として、同社の請求により株式買取が行われる見込みです。

JAPAN 3D DEVICES株式会社の株式取得及び子会社化は2021年7月以降を見込んでおります。

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響につきましては、最終製品の販売低迷に伴う当社グループ製の部品への需要減少などの可能性があります。

現状、これらの要因による事業活動や業績予想への影響につきましては、収束の時期を合理的に予測することは困難ですが、翌連結会計年度末までの一定期間にわたり当感染症の影響が継続すると仮定を見直し、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 3～9年

無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 …… 為替予約
- ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権
- b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。
- ・連結納税制度を適用しております。
- ・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

減損損失	6,005千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	2,427,618千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を計上すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。

②主要な仮定

正味売却価額は、会社が利用する外部の専門家である不動産鑑定士の評価等に基づいており、建物の再調達原価などの仮定が含まれています。

③翌年度の財務諸表に与える影響

回収可能価額の見積りにおける仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	560,711千円
短期金銭債務	192,454千円
長期金銭債権	2,042千円
長期金銭債務	12,549千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 5,646,119千円

(3) 圧縮記帳 …… 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物82,327千円、機械及び装置282,608千円、工具器具備品63,217千円、計428,154千円であります。

担保に供している資産 … 建物	600,759千円
土地	703,014千円
計	1,303,773千円

(上記に対応する債務)

短期借入金	612,500千円
1年内返済予定長期借入金	501,010千円
長期借入金	3,488,264千円
計	4,601,774千円

なお、被担保債務の一部については、子会社である新潟岡本硝子株式会社がその所有する建物を担保提供しております。

(5) 保証債務及び手形遡求債務等

保証債務 ……	588,226千円
新潟岡本硝子株 (金融機関からの借入金に対する債務保証)	
計	588,226千円

受取手形割引高 …… — 千円

(6) 財務制限条項

当事業年度末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、借入金のうち、1,448,104千円について財務制限条項に抵触することとなりましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 売上高	174,726千円
当期製品製造原価	964,676千円
販売費及び一般管理費	20,305千円
営業取引以外の取引	61,875千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式	8,799株
------	--------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	8,636千円
たな卸資産評価損	53,703千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,250千円
関係会社株式評価損否認	177,535千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	98,079千円
減損損失	95,183千円
減価償却損金算入限度超過額	17,702千円
繰越欠損金	465,278千円
その他	12,918千円
小計	990,288千円
評価性引当額	△990,288千円
差引	-千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,034千円
繰延税金負債合計	2,034千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	岡本光学科技股份有限公司	所有 直接 100%	商品の仕入 製品の販売	商品の購入(注1)	112,185	買掛金	14,648
				製品の販売(注1)	157,312	売掛金	11,379
子会社	新潟岡本硝子株式会社	所有 直接 100%	同社製品の仕入 資金の回収 利息の受取 債務保証 被物上保証	部品の購入(注1)	828,783	買掛金	175,759
				貸付資金の回収 利息の受取(注2)	62,040 11,569	短期貸付金 —	544,830 —
				債務保証(注3) 当社の借入金に対する建物の担保提供(注4)	588,226 664,108	— —	— —
関連会社	JAPAN 3D DEVICES 株式会社	所有 直接 20.00%	支払補償費	支払補償(注5)	42,427	—	—
			資金の援助	増資(注6)	350,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- 3 当社は新潟岡本硝子株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領していません。
- 4 新潟岡本硝子株式会社は当社の借入残高664,108千円に対して同社所有の建物を担保提供しております。
なお、保証料の支払いはありません。
- 5 支払補償費については、協議の上で補償に関する覚書を締結し決定しております。
- 6 デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金等の現物出資によるものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58円62銭
1株当たり当期純損失	34円33銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他の注記

(追加情報)

1. 持分法適用関連会社株式の追加取得による子会社化

持分法適用関連会社の共同出資者からの当該関連会社の株式買取請求及び3月中に合意された合意書に基づく株式取得と当該関連会社の子会社化が見込まれます。

(1) 株式の追加取得が見込まれる関連会社

①関連会社の名称 JAPAN 3D DEVICES株式会社

②当社の株式所有状況(2021年3月31日現在)

普通株式 7,940株、無議決権株式7,000株

(普通株式所有による議決権割合20.00%、普通株式と無議決権株式合わせた所有割合24.57%)

(2) 見込まれる株式取得の概要

①譲渡者 ミネベアミツミ株式会社

②買取株式数 普通株式31,760株、無議決権株式14,100株

(当該買取後の議決権割合99.97%、所有割合99.98%)

③譲渡対価

譲渡される普通株式及び無議決権株式について、当事者間で合意した条件が充足された場合、総額512,000千円(現金払い)

(3) 当該株式取得の趣旨及び時期について

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社及びミネベアミツミ株式会社の合併で事業運営され、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡などの薄板精密成型ガラス等を製造・販売しております。今後、ミネベアミツミ株式会社が、株式譲渡後も同社既存顧客へのJAPAN 3D DEVICES株式会社製品の供給に支障がないと判断することを条件として、同社の請求により株式買取が行われる見込みです。

JAPAN 3D DEVICES株式会社の株式取得及び子会社化は2021年7月以降を見込んでおります。

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響につきましては、最終製品の販売低迷に伴う当社グループ製の部品への需要減少などの可能性があります。

現状、これらの要因による事業活動や業績予想への影響につきましては、収束の時期を合理的に予測することは困難ですが、翌事業年度末までの一定期間にわたり当感染症の影響が継続すると仮定を見直し、当事業年度の会計上の見積りを行っております。